

昭和55年実質賃金は0.8%の微増 ……………

はじめに

この調査は、常用労働者数30人以上の事業所の中から抽出した約430事業所の報告をもとに集計した結果です。

なお今年から、同特別調査の調査対象が拡大され、1～29人規模事業所の都道府県別結果が集計されたので、併せて掲載します。

1. 概 況

昭和54～55年にかけての我が国経済は、国内民間需要および輸出に支えられ、自律的、本格的な景気上昇過程を歩んだ。しかしこの景気上昇はいわゆる第2次石油危機の試練に見舞われ、それまで安定していた卸売物価も騰勢を強め、消費者物価もその影響を受けることになった。こうした情勢のなかで、経済政策は物価の安定を最重要視して展開された。このような経済状況のもと、茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを昭和55年毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 賃 金

調査産業計（サービス業を含む。以下同じ）の常用労働者の平均月間現金給与額（名目賃金）は247,518円で、前年（227,797円）に比べ9.1%増（前年7.2%増）となり、前年の伸びを1.9ポイント上回った。

また、実質賃金は消費者物価指数の上昇もあって前年に比べ0.8%増にとどまり、前年の伸び3.9%を3.1ポイント

下回る結果となった。

(2) 出勤日数及び労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は21.6日で、前年（21.7日）に比べ0.5%（0.1日）の減少となった。

総実労働時間数は177.0時間で、前年（178.5時間）に比べ0.3%（1.5時間）の減少となり、前年に引き続いてわずかながら低下した。

なお、所定外労働時間数は15.3時間で、前年（15.6時間）に比べ1.9%（0.3時間）の減少となった。

(3) 雇 用

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は360,523人で、前年（336,866人）に比べ4.3%の増加であった。これは前年（3.4%）の伸びを0.9ポイント上回る結果となった。

2. 賃金の動き

(1) 賃金水準

平均現金給与総額 247,518円…対前年比 9.1%の増加

全国平均 263,380円

平均定期給与額 184,479円…対前年比14.3%の増加

全国平均 193,923円

茨城県における調査産業計の常用労働者平均月間現金給与総額（名目賃金）は247,518円で、前年（227,797円）に比べ9.1%増となり、前年の増加率7.2%に比べ1.9ポイント上回った。その結果、増加率は前回に引き続きわずかながら前年の伸びを上回った。

表一 賃金の推移（調査産業計・サービス業を含む）

昭和50年 = 100

区 分	名 目 賃 金			消 費 者 物 価		実 質 賃 金	
	実 数	指 数	対前年増減率	指 数	対前年増減率	指 数	対前年増減率
48年	110,684 ^円	67.5	—	72.1	12.0 [%]	93.6	— [%]
49	143,128	86.6	28.3	90.3	25.2	95.9	2.5
50	166,470	100.0	15.5	100.0	10.7	100.0	4.3
51	186,008	113.0	13.0	109.0	9.0	103.7	3.7
52	200,576	121.6	7.6	118.4	8.6	102.7	△ 1.0
53	214,689	129.4	6.4	123.0	3.9	105.2	2.4
54	227,797	138.7	7.2	126.9	3.2	109.3	3.9
55	247,518	151.3	9.1	137.3	8.2	110.2	0.8

注) 消費者物価は5市平均(水戸市、日立市、土浦市、古河市、下館市)の総合です。

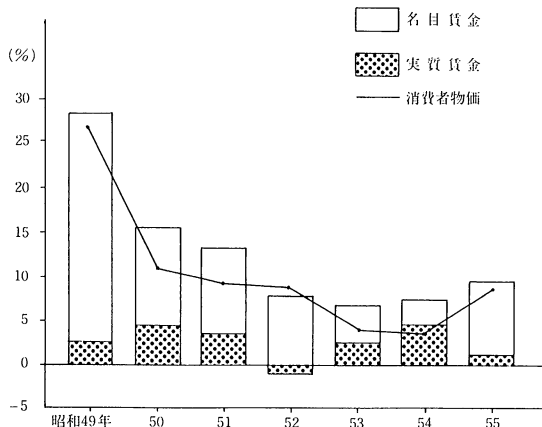
昭和55年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

きまって支給する給与(定期給与)は184,479円で、前年(172,588円)に比べ7.4%増となり、前年の増加率6.3%を1.1ポイント上回った。その結果、前年まで低下が続いていた対前年増減率は減少から増加に転じた。

特別に支払われた給与(賞与等)は1ヵ月平均額63,039円(年間累計額756,466円)で、前年(55,209円)に比べ14.3%増となり、前年の増加率10.2%を4.1ポイント上回った。

実質賃金を昭和50年を100とした指数によってみると、

図一 賃金の動き(対前年増加率)



前年に比べて0.8%増となり、前年の増加率3.9%を3.1ポイント下回る結果となった。

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・水道・熱供給業が31万円台と最も高く、最も低いのは卸売業・小売業で、全産業で初めて20万円台に達した。

これを対前年増減率でみると、前年の伸び率を下回った産業は建設業、卸売業・小売業、電気・ガス・水道・熱供給業であり、その他の産業は増加となっているが、そのうち特に運輸・通信業、金融・保険業及びサービス業の伸びが目立っている。

きまって支給する給与をみると、現金給与総額の場合と同様に、電気・ガス・水道・熱供給業が最も高く、卸売業・小売業が最も低くなっている。

これを対前年増減率でみると、建設業、卸売業・小売業、電気・ガス・水道・熱供給業及び製造業が前年の伸びを下回り、上回ったのは運輸・通信業、金融・保険業及びサービス業の3産業である。

特別に支払われた給与についてみると、金融・保険業が最も高く、以下電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業の順となり、前年に比べて、運輸・通信業、サービス業が著しい増加を示している。

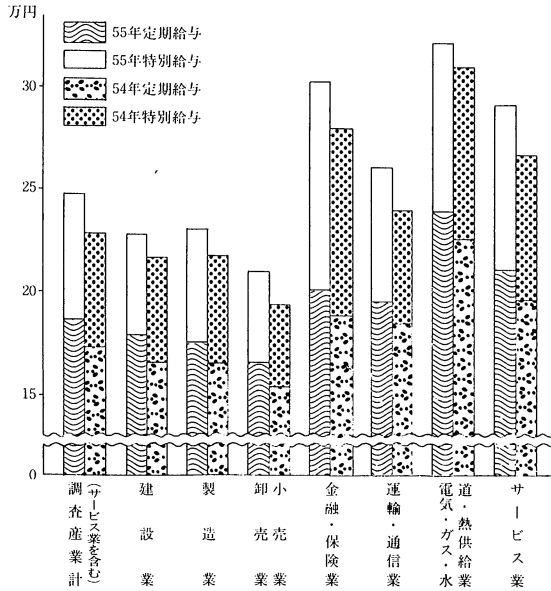
表一 産業別賃金の動き

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		55 年	54 年		55 年	54 年		55 年	54 年
調 査 産 業 計 (サービス業を含む)	247,518	9.1	7.2	184,479	7.4	6.3	63,039	14.3	10.2
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	235,074	7.7	7.3	177,291	6.3	6.2	57,783	12.2	11.2
E 建 設 業	226,102	9.2	19.6	179,518	8.4	9.1	46,578	12.4	95.0
F 製 造 業	229,901	7.9	7.7	173,586	6.5	6.9	56,333	11.3	10.3
G 卸売業・小売業	208,062	5.2	8.9	163,947	4.1	7.4	44,116	9.4	15.3
H 金 融・保 険 業	293,354	5.6	△ 1.1	199,343	5.8	△ 0.9	94,002	5.1	△ 1.8
J 運 輸・通 信 業	258,472	10.6	3.2	192,946	6.4	2.3	65,526	24.7	6.6
K 電 気・ガ 斯・水 道・ 熱 供 給 業	317,813	5.0	5.7	234,057	5.9	6.7	83,757	2.6	3.2
L サ ー ビ ス 業	286,788	10.6	6.3	207,184	8.7	6.1	79,604	15.7	6.8

■ 調査から

製造業中分類のうち主要な産業について現金給与総額をみると、非鉄金属が284,878円と前年に続いて最も高く、

図一 産業別賃金



以下化学工業、一般機械、電気機械の順となっている。

これを対前年増減率でみると、前年を大きく下回ったのは繊維工業であり、また前年の増加率を上回ったのは衣服、化学工業等6産業で、特に窯業・土石、精密機械の2産業は2桁台の伸びとなっている。きまって支給する給与では、対前年増減が前年を上回ったのは窯業・土石、金属製品、輸送機械、精密機械の4産業であった。また特別に支払われた給与では、繊維工業、木材・木製品の2産業が対前年増減率で前年を下回ったが、他の産業はそれぞれ前年の伸びを上回っている。

(3) 賃金格差

① 全国平均との格差

本県と全国平均の賃金水準を「現金給与総額」の調査産

表一 全国平均との比較

区 分	現金給与総額	名目賃金指数 (50年=100)		実質賃金指数 (50年=100)	
		対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
	円	%		%	
茨城県	247,518	151.3	9.1	110.2	0.8
全 国	263,386	147.6	7.0	107.6	△0.9

表一 製造業中分類における賃金の動き

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		55 年	54 年		55 年	54 年		55 年	54 年
	円	%		円	%		円	%	
18 食料品	200,764	6.7	6.6	152,902	7.3	8.4	47,862	4.9	1.0
19 繊維工業	150,045	△2.0	11.4	117,361	1.0	7.1	32,683	△11.6	33.3
21 衣服	114,475	5.9	5.0	98,054	6.1	6.6	16,421	4.5	△2.7
22 木材・木製品	197,404	1.5	3.2	151,526	3.2	4.8	45,878	△3.6	△4.9
26 化学工業	264,685	9.0	7.9	191,347	6.5	6.8	73,337	16.0	11.2
30 窯業・土石	213,452	11.7	5.5	167,281	10.4	4.2	46,261	16.4	11.0
32 非鉄金属	284,878	4.8	7.5	214,936	3.4	7.2	69,942	9.3	8.8
33 金属製品	216,500	8.5	2.8	164,887	6.3	2.1	51,613	15.9	5.1
34 一般機械	263,196	7.0	7.5	197,607	5.5	7.4	65,590	11.5	8.2
35 電気機械	242,653	6.7	9.5	181,401	5.8	8.2	61,252	9.2	13.9
36 輸送機械	185,181	9.6	7.4	148,790	9.3	8.1	36,391	10.5	5.2
37 精密機械	179,762	10.0	6.5	137,431	8.3	6.6	42,331	15.8	5.6

表一五 賃金水準の対全国平均比較

区 分	全 国		茨 城 県	
	現金給与 総 額	全国基準	現金給与 総 額	対全国比
48年	122,545	100.0	110,684	90.3
49	154,967	100.0	143,128	92.4
50	177,213	100.0	166,470	93.9
51	200,242	100.0	186,008	92.9
52	219,620	100.0	200,576	91.3
53	235,378	100.0	214,689	91.2
54	247,933	100.0	227,797	91.9
55	263,386	100.0	247,518	94.0

業計によって比較すると、本県は247,518円で、全国平均の263,386円に比べ15,868円低い。

また、対前年増加率をみると、名目賃金、実質賃金とも全国平均を1.9、1.7ポイントそれぞれ上回っている。

全国平均を100として本県の賃金水準をみると、51年以降格差が拡大する傾向にあったが、55年は94.0となり、僅かながら格差を縮小した。

② 産業間賃金格差

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間格差の割合をみると、もっとも高い電気・ガス・水道・熱供給業(128.4)に対し、もっとも低い卸売業・小売業(84.1)は65.5%、次いで建設業71.1%、製造業72.4%となっており、産業間の格差は依然として大きいですが、前年に比べて全体としての格差は縮小した。

表一六 産業間賃金格差(現金給与総額)

調査産業計=100

区 分	調査産業計 (サービス業を含む)	建 設 業	製 造 業	卸売業・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・ 熱供給業	サービス業
48年	100.0	96.8	94.3	78.6	101.3	113.8	137.2	122.2
49	100.0	95.8	94.8	77.5	103.9	110.2	127.6	122.8
50	100.0	92.9	93.0	74.7	111.4	119.1	135.1	122.9
51	100.0	88.5	92.9	75.0	128.1	112.2	130.6	122.2
52	100.0	79.8	93.8	74.9	131.5	112.7	134.5	119.2
53	100.0	78.3	95.1	74.2	127.5	109.5	134.1	117.7
54	100.0	90.2	94.4	84.3	121.2	103.7	133.1	114.9
55	100.0	91.3	92.4	84.1	118.5	104.4	128.4	115.9

表一七 産業間賃金格差(きまって支給する給与)

調査産業計=100

区 分	調査産業計 (サービス業を含む)	建 設 業	製 造 業	卸売業・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・ 熱供給業	サービス業
48年	100.0	102.3	96.0	80.4	96.5	114.9	132.1	113.8
49	100.0	102.4	95.4	81.7	95.5	114.7	129.6	115.6
50	100.0	99.4	93.7	79.3	97.2	119.2	130.9	119.5
51	100.0	95.8	94.9	77.7	111.4	115.1	128.8	114.9
52	100.0	88.8	95.1	79.4	115.6	112.9	128.4	114.4
53	100.0	90.0	95.7	78.7	112.8	112.2	127.2	113.4
54	100.0	95.1	95.3	87.9	108.2	106.3	128.3	111.6
55	100.0	97.3	94.1	88.9	108.1	104.6	126.9	112.3

■ 調査から

表一八 産業別男女間賃金格差

区 分	実 数		指 数 (男=100)	
	男	女	男	女
調査産業計 (サービス業を含む)	292,757	149,697	100.0	51.1
建設業	244,317	119,487	100.0	48.9
製造業	279,826	117,265	100.0	42.0
卸売業・小売業	263,364	131,901	100.0	50.1
金融・保険業	413,370	192,490	100.0	46.6
運輸・通信業	269,477	173,905	100.0	64.5
電気・ガス・水道・熱供給業	330,331	197,144	100.0	59.7
サービス業	338,681	201,543	100.0	59.5

きまって支給する給与についても現金給与総額と同じ傾向となっている。

③ 男女間賃金格差

調査産業計の現金給与総額について、男子を100としてみると、女子は51.1となり前年に比べ0.3ポイント下回っている。

産業別に男女間格差をみると、製造業がもっとも格差が大きく、ついで金融・保険業、建設業の順となっており、これらの産業では女子の賃金が男子の半以下となっている。

3. 出勤日数及び労働時間の動き

(1) 出勤日数

茨城県における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は21.6日で、前年(21.7)に比べ0.5%(0.1日)の減少であった。

表一九 出勤日数及び労働時間の動き

区 分	出 勤 日 数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率
調査産業計 (サービス業を含む)	21.6	△ 0.5	177.0	△ 0.3	161.8	△ 0.3	15.3	0.3
建設業	23.1	1.3	194.8	1.9	181.0	2.8	13.8	△ 9.2
製造業	20.9	△ 0.9	178.5	△ 0.1	160.4	△ 0.6	18.1	4.3
卸売業・小売業	22.4	△ 0.4	167.2	△ 0.8	158.6	△ 0.4	8.5	△ 6.4
金融・保険業	22.2	0.5	161.9	2.7	150.5	2.5	11.4	6.6
運輸・通信業	22.1	△ 0.5	184.5	△ 0.6	161.0	△ 1.0	23.5	3.3
電気・ガス・水道・熱供給業	22.3	△ 0.9	187.1	△ 1.9	167.0	△ 1.3	20.1	△ 7.3
サービス業	22.4	0.4	173.3	△ 0.8	163.8	△ 0.7	9.5	△ 3.1

少であった。

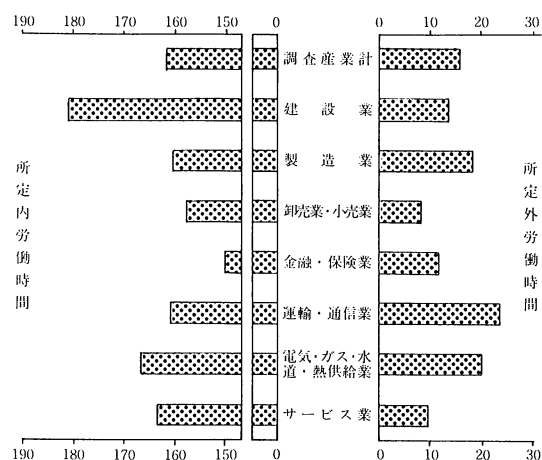
産業別にみると、建設業が23.1日でもっとも多く、製造業が20.9日でもっとも少ない。

(2) 労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均総実労働時間数は177.0時間で、前年(178.5時間)に比べ0.3%(1.5時間)の減少であった。

総実労働時間数を「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」にわけてみると、所定内労働時間数は161.8時間で、

図一三 産業別1ヵ月平均労働時間



前年(162.9時間)に比べ0.3%(1.1時間)減少し、所定外労働時間数は15.3時間で、前年(15.6時間)に比べ1.9%減少した。所定内労働時間数は年々減少傾向にあるが、所定外労働時間数は横ばい傾向である。

産業別に労働時間数の動きをみると、総実労働時間数では建設業が194.8時間でもっとも多く、金融・保険業が161.9時間でもっとも少ない。

所定外労働時間数では運輸・通信業が23.5時間と最も多く、卸売業・小売業が8.5時間で最も少ない。

なお総実労働時間数の最も少ない金融・保険業の所定外労働時間数が、前年に引き続いて大きく伸びている。

4. 雇用の動き

(1) 雇用の水準

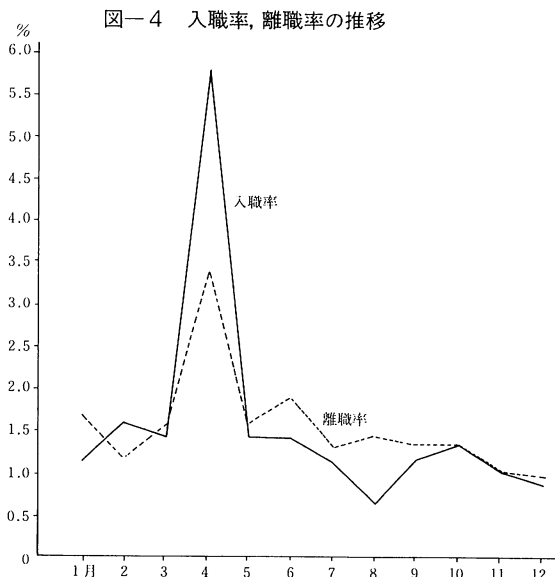
昭和55年における1ヵ月平均常用労働者数は360,523人で、前年に比べ7.0%(23,657人)増加となった。これを産業別にみると、サービス業は21.3%(15,271人)と大幅な伸びを示しているが、運輸・通信業を除いた各産業は小幅な増加となっている。

また、雇用の動きを雇用指数(昭和50年=100)によってみると、サービス業が157.3と著しい伸びを示し、次いで

卸売業の135.4、以下建設業、金融・保険業と続いている。

(2) 入職率、離職率

昭和55年における常用労働者の異動の状況を入・離職率



(注) 入(離)職率(%) = $\frac{\text{当月増加(減少)常用労働者数(人)}}{\text{前月末常用労働者数(人)}} \times 100$

表一10 産業別推計常用労働者数

区分	調査産業計 (サービス業を含む)	建設業	製造業	卸売業・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
54年(人)	336,866	14,082	177,079	27,830	11,757	29,100	3,954	71,607
55年(人)	360,523	14,868	182,103	29,136	12,530	29,137	4,027	86,878
対前年増減率(%)	4.3	0.9	1.1	2.6	1.2	△ 2.1	2.2	18.4

表一11 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

区分	調査商業計 (サービス業を含む)	建設業	製造業	卸売業・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
49年	101.1	112.2	103.4	101.1	97.0	96.1	92.1	89.1
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	103.4	93.5	101.7	112.3	95.9	105.1	103.3	107.5
52	107.5	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3

■ 調査から

でみると、調査産業計の年平均入職率は1.6%で、前年に比べ0.1ポイント上回り、年平均離職率は1.5%となり、前年に比べ0.2ポイント上回った。その結果、0.1ポイント入職率超過となった。

また、調査産業計の異動率(年間累計)は入職率が18.8%で、前年に比べ0.5ポイント上回り、離職率は18.4%で、前年と比べ2.3ポイント上回った。

(3) 常用労働者の産業別・性別構成

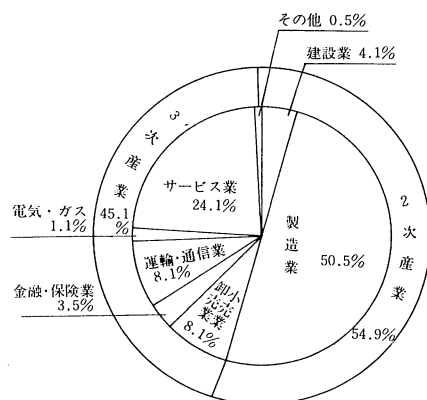
常用労働者の産業別構成をみると、製造業は、減少傾向にあるが50.5%と全体の過半数を占めており、次いでサービス業24.1%、その他の産業は8.1%以下となっている。

表-12 常用労働者の男女別構成

区分	男		女	
	人	構成比 %	人	構成比 %
54年	233,477	69.3	103,389	30.7
55	246,503	68.4	114,020	31.6

また、性別構成をみると、男子労働者が246,503人で68.4%、女子労働者が114,020人で31.6%であった。これを前年(男69.3%、女30.7%)に比べると、女子労働者の割合が0.9ポイント上回る(前年2.1ポイント増)結果となった。

図-5 常用労働者の産業別構成



5. (参考) 企業規模1~29人事業所の賃金及び雇用

表-13 規模別、産業別、性別労働者構成

(単位: %)

産業	1 ~ 4 人			5 ~ 29 人			30 人以上		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	15.9	27.7	3.3	13.7	19.6	5.9	4.1	5.1	1.9
製造業	11.0	11.5	5.3	26.6	23.0	31.3	50.5	51.2	49.1
卸売業・小売業	49.3	38.3	60.9	23.7	20.6	27.7	8.1	6.8	10.8
金融・保険業	x	x	x	x	x	x	3.5	2.3	6.0
運輸・通信業	1.9	2.6	1.1	8.4	12.5	3.0	8.1	10.5	2.9
電気・ガス・水道・熱供給業	x	x	x	x	x	x	1.1	1.5	0.3
サービス業	20.0	17.6	22.5	20.0	17.0	24.0	24.1	21.9	28.8

表-14 性及び規模別定期給与及び格差(調査産業計)

事業所規模	定期給与 (円)			格差 (30人以上=100)		
	計	男	女	計	男	女
30人以上	186,680	219,311	116,135	100.0	100.0	100.0
5 ~ 29	149,612	185,275	103,149	80.1	84.5	88.8
1 ~ 4	120,080	151,594	86,608	64.3	69.1	94.6

表-15 規模別，産業別，性別定期給与

産 業	規 模 1 ～ 4 人			規 模 5 ～ 29 人		
	計	男	女	計	男	女
調 査 産 業 計	120,080	151,594	86,608	149,612	185,275	103,149
鉱 業	—	—	—	x	x	x
建 設 業	151,956	159,351	86,902	170,363	185,359	105,274
製 造 業	110,052	143,682	71,442	124,590	167,611	83,508
卸 売 業・小 売 業	108,193	144,741	83,818	135,106	173,235	97,882
金 融・保 険 業	x	—	x	178,434	240,321	128,761
不 動 産 業	178,738	232,272	84,223	x	x	x
運 輸・通 信 業	155,814	170,920	117,870	176,834	193,639	87,072
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	—	—	—	x	x	x
サ ー ビ ス 業	120,659	145,661	99,927	160,341	196,097	127,562

表-16 規模別，産業別特別に支払われた現金給与額（規模5～29人は特別給与及び支給割合）

産 業	規 模 1 ～ 4 人			規 模 5 ～ 29 人			
	特別に支払われた現金給与額			年 末 賞 与		夏 季 賞 与	
	計	男	女	支 給 額	支 給 事 業 所 割 合 %	支 給 額	支 給 事 業 所 割 合 %
調 査 産 業 計	177,246	209,781	139,279	218,289	87.6	179,556	85.4
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	120,696	123,286	97,316	192,518	85.3	161,730	83.8
製 造 業	173,675	236,769	106,394	132,299	94.5	112,294	93.6
卸 売 業・小 売 業	157,274	231,577	101,758	205,816	79.5	169,525	74.5
金 融・保 険 業	x	—	x	432,031	100.0	388,676	100.0
不 動 産 業	284,555	320,582	206,630	x	x	x	x
運 輸・通 信 業	304,433	284,628	349,794	202,651	87.5	169,633	81.3
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	—	—	—	x	x	x	x
サ ー ビ ス 業	254,628	271,039	240,512	271,565	91.3	208,783	91.3

(統計課・人口労働統計グループ)